

【原 著】

学校統廃合における児童の適応支援策の提言

池田 祐加 伊住 継行

Proposals for Supporting Children's Adaptation in School Mergers and Closures

IKEDA Yuka, IZUMI Tsuguyuki

2025

岡山大学教師教育開発センター紀要 第15号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.15, March 2025

学校統廃合における児童の適応支援策の提言

池田 祐加※1 伊住 継行※2

要旨 本研究の目的は、学校統廃合に係る文献検索および実態調査を通して、学校統廃合という環境移行が児童に与える影響について検討し、学校統廃合がもたらす環境移行に対する児童の適応支援策について提言することである。まず、学校統廃合に係る文献検索を行った結果、学校統廃合の経験が児童生徒のその後の人間関係形成やストレス反応の増加に影響を与えている可能性が示された。しかし、学校統廃合が児童に与える影響に関する研究は非常に少なく、統廃合の経験が児童に与える心理的影響については十分に解明されていないことがわかった。次に、実態調査として行ったインタビューにおいて、学校統廃合が児童にとって大きなストレス要因となる可能性があることがわかった。これらの現状を踏まえて、学校統廃合が児童に与える影響を和らげるため、特別活動を中心として、個人・学級・学年・学校レベルでの具体的な取組を提案した。

キーワード：学校統廃合，児童，人間関係形成，ストレス，特別活動

※1 岡山大学大学院教育学研究科大学院生

※2 岡山大学学術研究院教育学域

I 問題と目的

1999年の「市町村の合併の特例に関する法律の改定」を契機として、「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併が本格化し、2015年時点で全国の市町村数は1999年時点より約半数まで減少している（栗崎ら，2016）。この影響を受けて、全国の公立小学校の統廃合も進展している。第一著者が勤務する岡山県においても、2004年から市町村合併が急速に進行し、自治体の再編に伴って小学校の統廃合も進められている。特に、市部に比べて郡部の学校数の減少率が高くなっているのが現状である（栗崎ら，2016）。我が国では、今後も更なる少子化が進行すると予想され（総務省，2024）、公立小学校の再編は全国的にますます重要性が高まると考えられる。第一著者が勤務する公立小学校においても、統廃合が予定されており、統廃合に係る児童への影響について把握することは喫緊の課題である。

学校統廃合に関する先行研究では、廃校の発生要因を分析した研究、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究、廃校施設の発生状況と転用用途の研究、公立小中学校施設の運用状況に関する研究、統廃合後の児童数の推移や学校行事継承から学校と地域の結びつきを捉えた研究などが確認されている（栗崎ら，2016）。

しかし、学校統廃合が児童に与える影響について述べている文献は、当初の検索では確認できなかった。

そこで、学校統廃合が児童に与える影響に関して、①学校統廃合に係る文献を広く収集することで、統廃合時に、どのような影響が児童にあるのかを探ることにした。また、②学校統廃合を経験している教職員へのインタビュー調査を実施し、文献検索からわかったことを統廃合経験者に聞くことで、児童への影響をより明確にする。その上で、③先行研究やインタビュー調査からわかったことをもとに、統廃合前後で児童に対して必要と考えられる教育実践を提案する。

II 方法

1 学校統廃合に係る文献検索

(1) 文献収集の概要

研究を進めるにあたって、学校統廃合に係る先行研究を収集・概観することにした。文献は、上岡・金子・津谷・中山・折笠（2021）の PRISMA2020 の日本語訳を参考に、図 1 のフローチャートに示した手順で収集した。本研究では、学校統廃合が児童へ与える影響について把握することが目的であるため、文献の収集にあたって、下記の 2 点を選定基準とした。

① 小学校が対象であること

② 論文や報告書の中に学校統廃合に関する記述があること

これらの基準を設定した後、以下の 2 つの検索方法で文献を検索した。

まず、オンラインデータベースサービスである「CiNii Research」を用いて検索を行った。検索式は、①対象（小学校）、②内容（統合、統廃合、廃校、閉校）の 2 群を設け、それらの言葉を掛け合わせて検索した。検索条件は、出版年については指定なしとした。次に、「CiNii Research」に載っていない文献について、書籍や論文の参考文献、引用文献をもとに検索した。なお、ハンドサーチは 2024 年 4 月から 2024 年 10 月にかけて実施した。

上述した文献検索の結果を受けて、さらに学校統廃合が児童に与える影響に関する研究の方向性を探る必要が生じたため、重複している文献を除外し、残る文献について文献タイトルおよび要約をチェックして 1 つずつコーディングした。加えて、コーディングした文献について、学校統廃合が学校教育に与える影響について述べている文献であるか否かのスクリーニングおよび適格性評価を実施した。さらに、学校教育に与える影響のうち、「子どもの視点」から学校統廃合について述べている文献をレビュー対象とした。

2 学校統廃合に係る実態調査

文献検索で確認された児童への影響についてより正確に把握するために、学校統廃合の経験を有する教員を対象に実態調査を行うこととした。こうした経験を有する教職員が限られていること、詳細に実態を把握することを考慮し、インタビュー調査を実施した。以下に①インタビュー対象者の選定、②調査の概要について述べる。

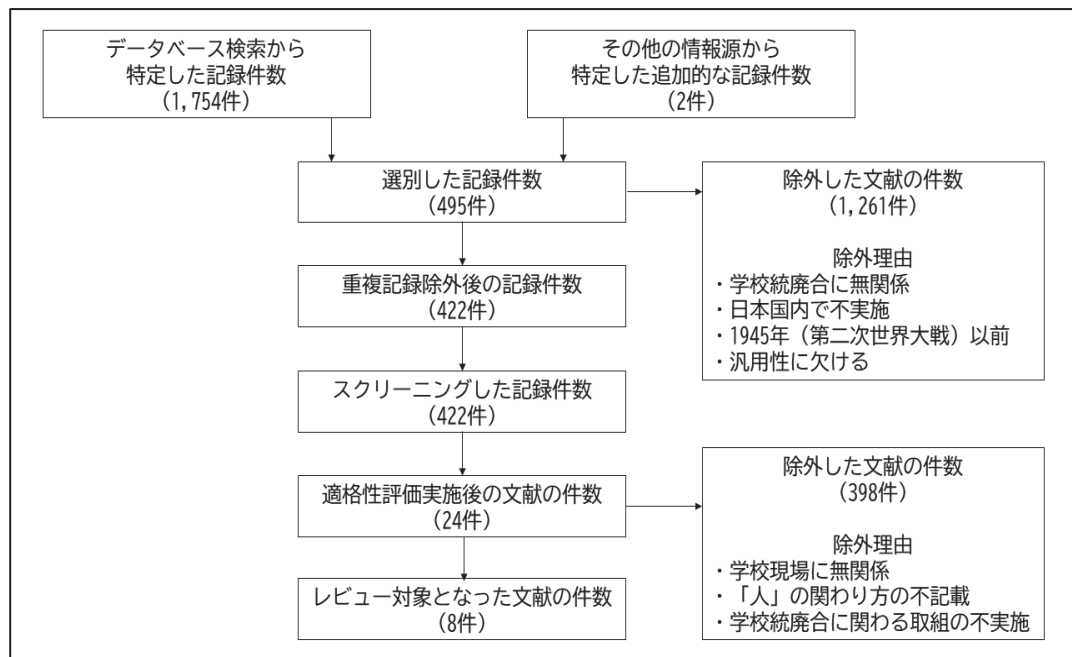


図1 文献収集に関するフローチャート

（１）インタビュー対象者の選定

今回の調査では、2名を対象者として選定した。2名という人数は、調査対象者として少ないと思われる。しかし、著者らの周囲に学校統廃合を経験した教職員がほとんど見当たらなかったため、限られた人数ではあるが、参考となる知見を有すると判断された2名に調査を依頼した。

まず、1人目は教職員Aである。第一著者が勤務する小学校は、複数の公立小学校から1校の公立中学校（A校）へ進学する児童がほとんどである。つまり、中学校への進学時に複数の小学校が統合するため、学校統廃合時の児童への影響を検討する際に、A中学校の生徒の適応に関する実態や課題を熟知した教職員を対象とすることが有効であると考えた。そこで、A中学校に長年養護教諭として勤め、2023年度から設置された「自立応援室」のコーディネーターをしている教職員Aにインタビュー調査を依頼した。

次に2人目として、市町村の学校統廃合に携わった教職員Bにインタビューを実施することにした。この教職員Bは、第一著者が参加した自治体主催の学校統廃合に係る研修会で顔見知りとなった人物である。この研修会で教職員Bが学校統廃合における課題を具体的に語られていたことから、インタビューの対象者として適した人物であると判断した。

（２）倫理的配慮

本研究では、上述した2名に対して、インタビューの目的や収集データの使用範囲、匿名性の確保に関する説明およびインタビュー途中での中止や撤回の権利について周知し、同意を得た上で調査を行った。収集したデータは、対象者のプライバシー保護を徹底するために匿名化し、特定の個人が識別されないような形でデータを使用した。

(3) インタビュー調査の概要

まず、2024 年 5 月末に A 中学校を訪問し、教職員 A へ半構造化インタビューを行った。調査の際には、下記のインタビューガイドに沿って自由に語ってもらった。

- ① 自立応援室利用者数および自立応援室設置前の保健室への来室者数
 - ② 自立応援室での生徒の様子
 - ③ 1 学級 10 人程度から 1 学級 30 人以上の集団になることで生じる困難さ
- 次に、2024 年 6 月上旬に教職員 B へ半構造化インタビューを行った。調査の際には、下記のインタビューガイドに沿って自由に語ってもらった。
- ① 統廃合した学校規模
 - ② 統廃合後の児童の様子
 - ③ 統廃合前後に教職員ができること

インタビューは、両者とも 60 分程度行い、適宜メモを取りながら学校統廃合による環境移行が児童生徒に与える影響を抽出した。

Ⅲ 結果と考察

1 学校教育に与える影響

(1) 文献収集の結果

日本の学校統廃合に係る知見を入手するために、「CiNii Research」を用いて、2024 年 9 月 7 日に検索を実施した。その結果、「小学校 統合」と検索すると 1124 件、「小学校 統廃合」では 264 件、「小学校 廃校」では 223 件、「小学校 閉校」では 143 件、合計 1754 件の文献が抽出された。また、ハンドサーチの結果、新たに 2 件を抽出できた。これらの文献をすべて読むことは現実的ではないため、要約を読んで選別を行った。その選別基準として本研究では、①学校統廃合に関する研究であること、②日本国内で実施されていること、③1945 年（第二次世界大戦）以降に実施されていること、④記念誌や閉校記念行事等、地域の固有性が強く、汎用性に乏しい研究でないこと、以上 4 点を設定した。上記の選別基準について、著者らで評価した結果、1261 件を除外し、オンラインで抽出された 493 件とハンドサーチで抽出された 2 件の合計 495 件の文献を抽出した。

(2) コーディング

上記方法により抽出した 495 件の文献から、重複している文献（73 件）を除外し、残る文献（422 件）について、文献タイトルおよび要約をチェックし、1 つずつコーディングした。具体的には、学校再編成、防災、事務、建築物、統合準備委員会、放課後利用、学校の役割、学校運営、埋蔵文化財、跡地利用、地域活性化、地域住民の受容と葛藤、地域学習、小中連携、教員の視点、経験者の視点、子どもの視点の 17 項目の要素にコーディングした。各要素に該当する文献の数とその説明は表 1 に示す通りである。

コーディングした文献（422 件）について、再度文献タイトルおよび要約をチェックした。要約記載のない文献は、文献内の結論または必要に応じて全文

表 1 重複している文献除外後に抽出した文献（422 件）のコーディング

	要素	数	内容
行政	学校再編成	77	児童生徒・学校数の推移をもとに考えられる学校の適正規模に関する研究や、通学区域についての研究等
	防災	13	学校資料を活用した災害記録に関する研究や、災害発生から教育再開への復興プロセスについての研究等
	事務	5	学校事務職員としての学校統廃合の関わり方に関する研究や、学校統廃合に伴う財政政策についての研究等
	建築物	38	学校統廃合に伴う新校舎建設に関する研究や、教室空間についての研究等
	統合準備委員会	35	学校統廃合に伴うスクールバス運用に関する研究や、新校歌・歌い継がれる校歌についての研究等
	放課後利用	4	学校統廃合後も子どもたちが安心して地域で過ごすための活動拠点構築に関する研究や、放課後プログラムについての研究等
	学校の役割	9	人口減少社会における学校の役割に関する研究や、学校統廃合に伴って広域化する地域における学校の拠点性や役割についての研究等
	学校運営	15	学校統廃合後における学校運営体制の構築に関する研究や、学校運営協議会と連携した学校統廃合についての研究等
	埋蔵文化財	10	校舎建設に伴う埋蔵文化財発掘調査や遺跡群の調査に関する研究等
	跡地利用	97	学校跡地活用計画に関する研究や、学校統廃合後の空き校舎利活用状況についての研究等
地域	地域活性化	64	学校統廃合後の地域活性化に関する調査研究や、学校統廃合がもたらす地域活動の変化についての研究等
	地域住民の受容と葛藤	31	学校統廃合に対する地域住民の評価に関する研究や、学校統廃合後の学校と地域の連携についての研究等
学校教育	地域学習	5	学校統廃合が地域学習に与える影響についての研究や、地域教育遺産を活用した学習デザインについての研究等
	小中連携	8	山間地域や農村地域におけるへき地教育や、小規模校における教育活動についての研究等
	教員の視点	2	学校統廃合を経験した教員による考察や、学校統廃合を経験した教員への聞き取り調査についての研究
	経験者の視点	1	学童期に学校統廃合を経験した人への聞き取り調査に関する研究
	子どもの視点	8	学校統廃合による環境移行が学校適応に与える影響についての研究等

をチェックし、学校統廃合が学校教育に与える影響について述べている文献であるか否かのスクリーニングを実施した。

スクリーニング実施後、適格性の評価を実施した。適格性基準として本研究では、①学校現場に関わっていること、②教員や子ども等、「人」の関わり方が明記されていること、③学校統廃合に関わる活動が実施されていること、の3点を設定し、著者らで評価した。その結果、398 件を除外し、24 件の文献を抽出した。

（３）学校教育に与える影響について述べている文献の特徴

ここまでの文献の収集、スクリーニング、適格性評価の一連の手続きから、学校統廃合が学校教育に与える影響について述べている文献は、1756 件の内、24 件であった。この 24 件の内訳も、学校統廃合が地域学習に与える影響についての研究や、山間地域におけるへき地教育についての研究等、「地域学習」や「小中連携」に関わる文献が数多く抽出された。また、「教員の視点」から、学校統廃合による児童への影響を捉えている研究も確認することができた。それは、小学校の統廃合前に行われた事前交流の取組に関する研究であった。藤井・森下（2020）は、公立小学校 4 校の統廃合のために行われた事前交流の取組と課題について教頭の視点から検討している。調査対象となった 4 つの小学校では、学校統廃合前に合同授業が行われ、その時の授業の様子を授業者に聞き取っている。その結果、合同授業を積み重ねていくほど、児童は授業になじみ、統廃合後も不適応を起こす児童が続出することはなかったと述べられている。

しかし、「子どもの視点」から学校統廃合を捉えている文献は、管見の限り非常に少ないことがわかった。そこで、学校統廃合が子どもたちに与える影響について述べている 8 件の文献をレビュー対象とした。そして、レビュー対象となった 8 件の文献で得られた知見を整理し、学校統廃合が児童に与える影響に関する研究の方向性を探ることにした。

（４）レビュー対象となった文献の特徴

「子どもの視点」から学校統廃合について述べていた文献では、統廃合による環境移行下の学校適応に関する研究が継続的に行われていた。

小林（2010）は、学校統廃合前の環境下で、統廃合後の環境を想定し、その環境下での遊び仲間関係図から、統廃合に寄せる児童の遊び仲間関係を捉えている。その結果、学校統廃合後の遊び仲間関係には、他校の児童がほとんどあげられていないことがわかった。

小林（2011）は、学校統廃合後 1 年間の 6 年生の遊び仲間関係について、統廃合前と比較しながらその人数の変化に着目して調査している。その結果、学校統廃合によって構成人数が増えたにも関わらず、仲間関係として選択された人数は減少したことがわかった。

小林（2012）は、小学校 6 年生時点での統廃合経験の有無は、中学校入学後の学校生活における気持ちにどのような差異を生じさせるのかを比較している。その結果、小学校時点での統廃合経験の有無は、友人関係を新構築するか、あるいは再構築するかに影響していることがわかった。この研究により、中学校で友人関係を新構築することは、不安よりも喜びが多いことが示唆された。

小林（2013）は、小学校 6 年生時点での統廃合経験の有無が、中学校入学後の対人関係の捉え方に差異を生じさせるのかについて比較している。その結果、統廃合経験のない生徒は、同級生同士の横の関係をより強く認識し、統廃合を経験した生徒は、先輩との縦の関係をより強く認識していることがわかった。

小林（2014）は、小学校時点での統廃合経験の有無が中学校入学後の対人関係に与える影響について、次年度の中学校 1 年生を対象にして同様の研究を行

っている。その結果、小林（2013）と同様に、小学校において統廃合経験のない生徒は、中学校進学によって新しい級友が増えたことで、同級生同士の横の関係をより強く認識していることがわかった。一方、統廃合を経験した生徒は、小学校においてすでに同級生同士の横の関係が広がっているため、中学校入学直後から部活動等を通した先輩後輩といった縦の対人関係に関心を抱くのではないかと述べられている。

田中（2014）は、学校統廃合後の精神的な健康の回復過程をレジリエンスの機能との関連から検討している。その結果、学校統廃合から2年後の調査では、学校享受感の有意な差は見受けられなかった。

金子（2009）は、公立中学校の学校統廃合にともない、生徒のストレスにどのような変化がみられるのかを検討している。その結果、統廃合後の変化として、小規模校出身の生徒の身体的反応や抑うつ・不安、不機嫌・怒りが上昇したことがわかった。

金子（2022）は、学校統廃合による環境の変化が中学生の学校適応にどのような影響を及ぼすのかについて、学校統廃合前後3時点で、「学校享受感尺度」「ストレス反応尺度」「学校アイデンティティ尺度」を用いてアンケートを実施している。その結果、統廃合後の変化として、わずかではあるが学校享受感と学校アイデンティティは低下し、抑うつ・不安は上昇していることがわかった。また、学校統廃合から半年後の調査時に自由記述でも回答を求めた結果、統廃合前と比較して学校生活が落ち着かなくなったと感じている小規模校出身の生徒が約2.6%いることがわかった。

（5）学校統廃合に係る文献検索の結果と考察

上述した藤井・森下（2020）では、「教員の視点」から学校統廃合による児童への影響を捉えている。この研究から、学校統廃合の事前段階において合同授業を実施することが、統廃合による児童へのネガティブな影響を和らげる可能性があると考えられる。しかし、藤井・森下（2020）は、授業者の視点で合同授業を振り返っているものの、児童が合同授業をどう感じたかという、子どもの視点から合同授業の効果を明らかにすることはできていない。

小林が行った学校統廃合による環境移行下の児童の適応に関する一連の研究や田中（2014）は、学校統廃合の経験が、その後の児童生徒の人間関係形成に影響を与えている可能性を示している。しかし、これらの研究は統廃合後数年経過した後に実施されたものであり、統廃合との関連は明確ではない。また、これらの研究は主として小学校6年生を対象に行われているため、学校統廃合の経験が、5年生以下の児童の人間関係の変化にどのような影響を与えるのかについては明らかになっていない。加えて、これらの研究は、学会のポスター発表であったため研究の全容を探りにくい実態がある。さらに、金子（2009、2022）の研究は、特に小規模校出身の生徒において、学校統廃合の経験がストレス反応を増加させる可能性を示している。ただし、これらの研究は生徒の学校適応に与える影響について検討したものであるため、学校種が異なる小学校では児童の学校適応にどういった影響があるのかは明らかになっていない。

このように、学校統廃合の経験が児童の心理状態に与える影響に関する研究の知見は非常に限られていて、そうした経験が児童に与える影響については十分に解明されていないことが明らかになった。金子（2022）も「児童生徒が自分たちの学校が統廃合されることをどう受け止めているのかという、子どもの視点から学校統廃合の実態を心理学的に明らかにしようとする研究は少ない」と述べているように、学校統廃合に関連する先行研究が非常に少ない背景には、学校統廃合という機会が非常に少ない事象であること、統廃合前後での児童を追跡して研究することに困難さがあることなどが考えられる。このことから、学校統廃合を見据えた事前交流の意義を明らかにするとともに、統廃合後の児童の学校適応を促進するためには、統廃合によって児童の心理状態がどのように変化するかについて調査する必要があると考える。

2 学校統廃合に係る実態調査

前述したような文献検索の結果から、学校統廃合による児童への影響について述べられている文献は8件と、予想より非常に乏しいことが明らかとなった。そこで、インタビュー調査を通して、学校統廃合の経験がその後の人間関係形成やストレス反応の増加に与える影響についてより詳細に調べることとした。

（1）教職員 A へのインタビューの結果

教職員 A へのインタビューの際に、不登校の背景に関して言及された際の第一著者と教職員 A との会話を表 2 に示した。この部分を取り上げた理由は、環境移行での躓きの要因について言及されており、学校統廃合が児童に与える影響を考える参考になると考えたからである。

教職員 A の「自分の気持ちを相手にわかるように伝えることが苦手な生徒が多いように思います。」という発言から、不登校の増加の背景に生徒の人間関係形成力の未熟さがあると感じていることがうかがえる。教職員 A の勤務する自治体では、保育園時代から変わらない人間関係のまま小学校生活を過ごす児童が多く、相手にわかるように話さなくても伝わってしまう現状がある。そうした小学校生活から中学校へ進学することには、「大きなハードルがあるだろう。」と教職員 A も話していた。

（2）教職員 B へのインタビューの結果

教職員 B へのインタビューで語られた内容の中で、特に児童同士の人間関係を構築する上で、教職員に何ができるかについて尋ねた際に、子どもの視点から見た課題が語られていた。表 3 がその時のやり取りになる。

教職員 B の「規模が小さな小学校の児童は、その小学校の印象をぬぐいにくい時期があり」という発言からは、学校統廃合による児童への影響がうかがえる。特に、教職員 B は学校統廃合における児童の課題について、学校行事等の運営方法に不安感を抱く児童がいることを指摘していることから、こうした点に注意する必要があるだろう。金子（2022）が、「学校統廃合前から統廃合後に

表 2 教職員 A へのインタビュー内容

筆 者	A 中学校では、不登校傾向の生徒が増えているようですが、自立 応援室を利用している子どもたちは、集団に対してどのような思 いをもっているように見えますか。
教職員 A	「人が怖い、みんなの中に入るのが怖い。」と話している生徒がい ます。教室に入ることを怖いと感じ、自立応援室に来る生徒もい ますが、全く登校できていない生徒もいます。自立応援室に来る 生徒たちを見ていると、コミュニケーションをとりにくい生徒が 多いような気がします。誰かとコミュニケーションをとることが 多い教科の方が教室に行きにくいという生徒もいます。
筆 者	数人ずつ集まってある程度の集団になることによって、どのよう な困難さを抱いているように見えますか。
教職員 A	自分の気持ちを相手にわかるように伝えることが苦手な生徒が多 いように思います。人数が多い学校ですと、学級活動などでソー シャルスキルを学ばなくても、学校生活の中で自然に身に付いて いくと思うのですが、本校の生徒には他者と関わる力の未熟さを 感じることがあります。

表 3 教職員 B へのインタビュー内容

筆 者	子どもたちが統廃合後、よりよい人間関係を築いていくために、 教職員はどんなことができると思いますか。
教職員 B	学校統廃合前に、子どもたちそれぞれの個性や特性に焦点をあて るとともに、児童集団の傾向を考察し、統廃合に関わる教職員で 共有しておくことが大切ではないかと思います。
筆 者	学校統廃合によって、子どもたちが特に困り感を抱いたことはど んなことですか。
教職員 B	統廃合する学校の規模が異なる場合には、規模が小さな小学校の 教育課程や運営方法が統廃合後に反映される率は控えめで、規模 が大きい小学校の学校行事を中心に運営しました。そのため、規 模が大きい小学校の児童はあまり違和感を覚えることなく過ごす 一方で、規模が小さな小学校の児童はその小学校の印象をぬぐい にくい時期があり、教職員集団が児童の不安感を払拭するために 多くの時期を割いた記憶があります。

かけて学校アイデンティティが低下していたように、学校統廃合を経験したす
べての生徒に共通してみられた変化がありました。」と述べていたように、「こ
の学校の一員だと感じる」というような学校アイデンティティの低下が少な
からず教職員 B の携わった小学校でも見えたのではないかと推測できる。

表 4 学校統廃合に関係すると思われるライフイベント

順位	ストレッサー	ストレス得点
14	不本意な入学	62
17	友人関係の大きな変化	59
42	価値観の衝突や変化	49
44	住居及び生活環境の変化	47
52	通学時間の大きな変化	44
60	遊びやレクリエーション上での大きな変化	37
63	学校行事の参加の大きな変化	34

(3) 学校統廃合に係る実態調査の結果と考察

教職員 A, B へのインタビュー結果から、小学校から中学校に進学することや学校が統廃合されるという環境移行は、児童生徒にとって、大きなストレス要因になると考えられる。したがって、学校統廃合による学校間移行においても、児童に心理的な負荷がかかると考えられよう。

日本の成人を対象に、そのライフイベントの中で、ストレッサーになり得る経験を検討した社会的再適応評価尺度では（八尋・井上・野沢，1993），1 位から 43 位までのライフイベントが列挙されている。1 位は配偶者の死，2 位は離婚となっており，27 位に就学・卒業，33 位に学校が変わることが位置している。また，夏目・村田（1993）は，大学生ストレス調査表を作成しており，1 位から 65 位までのライフイベントが列挙されている。これは，1 位が配偶者の死，2 位が近親者の死となっており，17 位に友人関係の大きな変化，52 位に通学時間の大きな変化，63 位に学校行事の参加の大きな変化など，学校統廃合に係るライフイベントが位置している。ストレスは，ストレッサーとなり得る経験の蓄積によって増加していくため，学校統廃合によって児童が感じるストレスは増加するのではないかと考えられる。

そこで，大学生を対象としたストレス得点をもとに学校統廃合に関係すると思われるライフイベントを表 4 のように設定し，各経験のストレス度の合計値を算出した。学校統廃合に係るストレス要因を調査するにあたって，各ストレッサーに対する児童を対象としたストレス得点は検討されていないため，大学生を対象としたストレス得点を参照した。このストレス度は「大学への入学」が基準値の 50 点であり，それと比較してどの程度のストレスを感じたかによって得点化されたものである。

表 4 の結果から，学校統廃合に関係すると思われるライフイベントの合計得点は 332 点であった。ライフイベントによるストレスが加算されるほど，不適応となる危険性が増すと考えられている。学校統廃合に関係すると思われるライフイベントだけでも，多くのストレスを児童は抱えることになると考えられる。このことから，学校統廃合による環境移行は児童にとって大きなストレス要因になると予想される。

IV 総合考察

1 学校統廃合が児童に与える影響

本研究の目的は、学校統廃合に係る文献検索および実態調査を通して、学校統廃合という環境移行が児童に与える影響について検討し、学校統廃合がもたらす環境移行に対する児童の適応支援策について提言することである。まず、文献検索から、学校統廃合の経験が児童生徒のその後の人間関係形成やストレス反応の増加に影響を与えている可能性が示された。特に、金子（2009）にもあるように、大規模校出身の生徒と比較すると小規模校出身の生徒への影響が大きいことが示唆された。しかし、学校統廃合が児童に与える影響についての研究は非常に少なく、特に統廃合前後での児童の心理的な変化については十分に解明されていないことがわかった。次に、教職員 A へのインタビューから、人間関係を形成する経験不足や互いの思いのずれによって人間関係に躓き、学校へ適応しにくい実態が明らかになった。また、教職員 B へのインタビューから、学校統廃合によって、新しい学校の一員であるという学校アイデンティティが低下することが示された。これらの結果より、学校統廃合という環境移行が児童にとって大きなストレス要因となる可能性があることがわかった。

ラザルスらのストレス理論では、個人の心理的ストレス過程において「先行条件→認知的評価→コーピング→精神的健康」という一連の流れを想定している（Lazarus & Folkman, 1984）。ストレス症状を低下させるためには、ストレスによって生じた嫌悪的感情へ対処するための他者との支持的相互作用であるソーシャル・サポートや、ストレス症状に対処するコーピングを身につける必要があるとされている。このことから、児童が感じるストレスを少しでも低下させるために、学校統廃合前後における個々の人間関係形成力を育成しつつ、互いにサポートし合える学級環境を整備することが必要になってくると考えられる。

先行研究においても、学校統廃合の事前段階として交流活動の必要性が述べられている。学校統廃合で児童が滑らかに環境移行するためには、統廃合の前後において一貫して人間関係を構築する機会を設けつつ、児童の学校適応を促進するように準備する必要があると考える。事前の取組として例えば、小学校 3 校が統廃合する場合は、3 校合同の授業を実施することによって継続的に互いを支え合う関係性を構築することも有効だろう。

その上で、統廃合後の学校に対する愛着を高めるような児童会活動や学校行事等を仕掛ける必要もあるだろう。事後の学校適応を促進する際には、統廃合後の学校行事等の運営方法により、児童が不安感を抱きやすくなると考えられるため、互いを支え合う学校づくりや、自分たちの学校であるという校風づくりにより、学校アイデンティティを醸成する必要があると考える。

2 今後の展望

（1）特別活動を通じた人間関係形成力の育成

統廃合後の学校において、前述した人間関係の構築や学校アイデンティティの醸成のために、特別活動の教育実践が有効であると考ええる。「小学校学習指導

要領（平成 29 年告示）」の特別活動の目標（2）において、「集団や自己の生活、人間関係の課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。」と示されている（文部科学省、2018）。また、特別活動の目標（3）においても、「自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活および人間関係をよりよく形成するとともに、自己の生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。」（文部科学省、2018）とも示されているように、特別活動では、多様な集団において人間関係を構築し、集団をよりよくするための諸活動に積極的に参画し、自己のよさや可能性を生かすことが求められている。したがって、統廃合後の児童の人間関係の構築や学校アイデンティティの醸成を促す上で、特別活動はその中核になる教育活動になるだろう。

（2）学校教育全体を通じた児童の適応を促進する取組

中村（2024）は、臨床健康心理学の視点から「社会的・文化的サポートシステム」によってストレスを緩和する行動変容の介入方法を検討している。この行動変容への介入は、「個人」や「個人間」、「社会環境」等、様々なレベルに分けて行われている。それは、健康に関する「行動変容は意思力によるものではなく」、「健康というものが、個人とさまざまなレベルの環境との相互作用によって形作られるという特徴を持っている」からである（中村、2024）。これは、学校統廃合による環境移行を経験する児童にも当てはめて考えることができるのではないだろうか。つまり、児童の新たな環境への適応を個人の人間関係形成力に頼るのではなく、学校側としてできる範囲で児童の周囲の環境要因にも積極的に働きかけていく必要がある。このことから、児童の支え合う関係性を構築していくにあたり、①個人、②学級、③学年、④学校、という4つのレベルに分け、各レベルに応じた手立てを講じる必要があると考える。

まず、①個人レベルへの働きかけとして、相手との適切な関わり方に関する知識を習得できるような手立てを講じる。人間関係形成上の課題は、個々人によって異なっている。そこで、児童の人間関係形成に関わる課題に合わせて、上述した学級活動（2）・（3）の目標を踏まえた授業を実践することで、課題解決のために児童一人ひとりが意思決定し、自分自身の課題を解決していくことが可能になる（文部科学省、2018）。また、学級活動（2）・（3）の授業前後の学級活動も合わせて実施することで、1回の実践に留まらず、継続的に課題解決に取り組むことが可能になるため、児童の人間関係形成力の向上を図ることができると思う。

次に、②学級レベルへの働きかけとして、お互いにサポートし合える環境を整備する上で、ピア・サポートの考え方を援用する。ピア・サポートとは、「教師の指導・援助のもとに、子どもたち相互の人間関係を豊かにするための学習の場を各学校の実態に応じて設定し、そこで得た知識やスキル（技能）をもとに、仲間を思いやり、支える実践活動」と定義づけられている（中野・日野・森川、2002）。学校統廃合前後において、児童の人間関係を豊かにするための学習をピア・サポートの考え方のもと実践することが、支え合う関係性の構築を

図り、児童の人間関係形成力の向上に寄与するのではないかと考える。

加えて、③学年レベルへの働きかけとして、学級の枠を超えたより広いつながりをもつことができるような手立てを講じる必要があると考える。そのためには、児童の人間関係形成力を系統的に育成できる学級活動年間指導計画の作成が要となる。第一著者の勤務する小学校を含め、統廃合予定である各校が今年度に活用している年間指導計画を収集すると、内容や表記の仕方が整っていない状態であった。各校で運用されている学級活動年間指導計画を比較し、実態を考慮しながら、2025年度に運用する年間指導計画を作成していく。

最後に、④学校レベルへの働きかけとして、児童が「この学校の一員だ」と所属意識をもつことができるような手立てを探る必要性がうかがえる。そのために、児童会活動を核として、学校統廃合前後における全校児童を対象とした合同交流会を企画することが有効だと考える。先行研究や実態調査においても、各学年単位では合同授業や学校行事に取り組んでいる。それは、統廃合前から顔を合わせておくことで、統廃合後の人間関係形成を促進することができると考えられるためである。しかし、統廃合予定の全校児童が統廃合前に集まって交流することや、統廃合後の児童会活動については、先行研究等でも報告されていない。児童会活動は、学校の全児童をもって組織する異年齢集団の児童会による自発的、自治的な活動である（文部科学省，2018）。児童会活動は、主として高学年の児童が行うことになるが、学年・学級を超えて全ての児童から構成される集団での活動であり、異年齢の児童同士で協力したり、よりよく交流したり、協働して目標を実現したりしようとする活動である。そこで、児童会活動を中心として運営する交流会を実施することを通して、児童の主体性を生かしつつ、人間関係形成力の育成や学校アイデンティティの醸成につなげることが可能であると考ええる。

学校統廃合による環境移行は児童の人間関係の幅を広げ、新たな可能性を拓く機会になると考えられると同時に、児童にとって大きなストレスとなり、場合によっては、その後の学校生活に蹟く可能性も否定できない重要な経験となるだろう。今後は、本研究の成果をもとに、より長期的な視点から児童の発達と適応を追跡調査し、環境移行が及ぼす影響の全体像を明らかにしていく必要がある。加えて、環境移行下の児童の心理状態を踏まえた上で、児童が安定的な学校生活を過ごし、各自の資質・能力の伸長を促すことができるよう、上述した4つのレベルに応じた手立てを講じつつ、教育実践の評価・振り返りを行う省察のサイクルを回していきたい。これらの取り組みを通じて得られた知見を広く共有することで、同様の課題に直面する他の教育現場にも貢献できると考えている。

謝辞

本研究に協力していただいた教職員の皆さまに心より御礼申し上げます。

引用文献

- 藤井善章・森下孟 (2020). 教頭の視点からみた小学校統合の取組と課題. 信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要 教育実践研究, 19, 191-200.
- 上岡洋晴・金子善博・津谷喜一郎・中山健夫・折笠秀樹 (2021). 「PRISMA 2020 声明: システマティック・レビュー報告のための更新版ガイドライン」の解説と日本語訳. 薬理と治療, 49(6), 831-842.
- 金子泰之 (2009). 学校統廃合にともなう中学生のストレスの変化: 2 回にわたる縦断調査からの検討. 日本教育心理学会総会発表論文集, 51, 390.
- 金子泰之 (2022). 第 10 章 学校統廃合: 生徒の適応はどのように変化するのか?. 都筑学 (編) 問いからはじまる心理学 第 2 巻 教育問題の心理学 何のための研究か?, 福村出版.
- 小林小夜子 (2010). 小学校の統廃合による環境移行下の学校適応に関する研究 I: 環境移行前にイメージした統廃合後の環境下における遊び仲間関係. 日本教育心理学会総会発表論文集, 52, 346.
- 小林小夜子 (2011). 小学校の統廃合による環境移行下の学校適応に関する研究 III: 統廃合前年度末と統廃合後 1 年間の遊び仲間の人数の変化. 日本教育心理学会総会発表論文集, 53, 459.
- 小林小夜子 (2012). 小学校の統廃合による環境移行下の学校適応に関する研究 IV: 小学校 6 年生時点での統廃合経験の有無と中学移行後 1 年間の学校生活に対する気持ちの関係. 日本教育心理学会総会発表論文集, 54, 168.
- 小林小夜子 (2013). 小学校の統廃合による環境移行下の学校適応に関する研究 V: 小学校 6 年生時点での統廃合経験の有無と中学移行後 1 年間における小学校生活 (対人関係) に対する認識との関係. 日本教育心理学会総会発表論文集, 55, 345.
- 小林小夜子 (2014). 小学校の統廃合による環境移行下の学校適応に関する研究 IV: 中学校移行後 1 年間における対人関係の認識に対する小学校時点での統廃合経験による差異. 日本教育心理学会総会発表論文集, 56, 168.
- 栗崎真一郎・中園真人・古西雄大・牛島朗・細田智久・下倉玲子・福田由美子・関川華 (2016). 岡山県における公立小学校の児童・学校数の推移 (1959-2010). 日本建築学会技術報告集, 50, 259.
- Lazarus, R. S. & Folkman, S. (1984). Stress, Appraisal, and Coping, New York: Springer. 本明寛・春木豊・織田正美 (監訳) (1991). ストレスの心理学 - 認知的評価と対処の研究, 実務教育出版.
- 文部科学省 (2018). 小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 特別活動編, 東洋館出版.
- 中村菜々子 (2024). 行動変容の臨床健康心理学: 治療と予防の行動変容. 心理学ワールド/日本心理学会 編, (106), 4-7.
- 中野武房・日野宜千・森川澄男 (2002). 学校でのピア・サポートのすべて - 理論・実践例・運営・トレーニング -, ほんの森出版.

- 夏目誠・村田弘 (1993). ライフイベント法とストレス度測定. 公衆衛生研究, 42(3), p402-412.
- 総務省 (2024). 「住民基本台帳に基づく人口, 人口動態および世帯数」, 総務省 HP, https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html (2024. 10. 22 最終確認).
- 田中文夫 (2014). 学校統廃合による心理的影響からの回復過程に関する研究: レジリエンスと学校享受感・ストレス反応との関連から. 日本教育心理学会総会発表論文集, 56, 557.
- 八尋華那雄・井上真人・野沢由美佳 (1993). ホームズらの社会的再適応評価尺度 (SRRS) の日本人における検討. 健康心理学研究, 6(1), 18-32.

Proposals for Supporting Children's Adaptation in School Mergers and Closures

IKEDA Yuka *1, IZUMI Tsuguyuki *2

(Abstracts) The purpose of this study is to examine the impact of school mergers and closures on children through a literature review and field survey and to propose strategies for supporting children's adaptation to the resulting environmental transitions. First, a literature review on school mergers and closures indicated that such experiences could influence children's later interpersonal relationships and increase stress responses. However, research on the impact of school mergers and closures on children remains limited, with insufficient understanding of their psychological effects on children. Next, interviews conducted as part of a field survey revealed that school mergers and closures could be significant sources of stress for children. Based on these findings, we recommends multi-level support measures targeting individuals, classes, grades, and entire schools, primarily through special activities, to help mitigate the impact of these transitions on children.

Keywords: School Consolidation, Children, Relationship Building, Stress, Special Activities

*1 Graduate School of Education(Professional Degree Corse), Okayama University

*2 Faculty of Education, Okayama University
